

令和 5 年 度

松 阪 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和5年度松阪市下水道事業会計予算

附 属 諸 表

- 1 令和5年度松阪市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和5年度松阪市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和5年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和4年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
- 8 令和4年度松阪市下水道事業予定損益計算書
- 9 令和5年度松阪市下水道事業会計予算基礎資料

議案第8号

令和5年度松阪市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度松阪市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 接続戸(基)数	
公共下水道	34,000 戸
農業集落排水	323 戸
公共浄化槽	2,184 基
(2) 年間総排水量	8,455,000 m ³
(3) 一日平均排水量	23,164 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠布設費	2,833,878 千円
ポンプ場築造費	138,000 千円
流域下水道建設負担金	245,519 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款	下水道事業収益	5,473,265 千円
第1項	営業収益	2,220,983 千円
第2項	営業外収益	3,252,282 千円

	支 出	
第1款	下水道事業費用	4,981,298 千円
第1項	営業費用	4,211,014 千円
第2項	営業外費用	763,101 千円
第3項	特別損失	6,183 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,175,785千円は、過年度分損益勘定留保資金495,061千円、当年度分損益勘定留保資金1,567,481千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額113,243千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	3,940,561 千円
第 1 項	企 業 債	1,965,900 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	41,900 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	817,076 千円
第 4 項	国 庫 補 助 金	899,493 千円
第 5 項	県 補 助 金	9,506 千円
第 6 項	負 担 金 及 び 分 担 金	201,423 千円
第 7 項	そ の 他 資 本 的 収 入	5,263 千円
支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	6,116,346 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	3,278,436 千円
第 2 項	投 資	5,570 千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金	2,832,340 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条 の 2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ20,507千円及び19,747千円である。

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
三重県公共工事設計積算システム使用に係る契約	令和6年度～ 令和8年度	6,076千円
水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う 利子補給金に係る契約	令和6年度～ 令和11年度	960千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
中勢沿岸流域 下水道建設 負担金	千円 236,800	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	公的資金については、その 融通条件により、銀行その他 の場合にはその債権者との協 定によるものとする。 ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還をなし、も しくは低利借換をすることが できる。
公共下水道 事業	1,705,000			
公共浄化槽 事業	24,100			
計	1,965,900			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営 業 費 用

(2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 342,319 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,770,263千円である。

令和 5 年 2 月 15 日提出

松阪市長 竹上 真人

1 令和5年度松阪市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益		5,473,265	5,018,925	454,340	
1 営 業 収 益		2,220,983	2,061,713	159,270	
	1 下 水 道 使 用 料	1,749,132	1,631,488	117,644	下水道使用料
	2 負 担 金	471,213	429,964	41,249	一般会計負担金
	3 そ の 他 営 業 収 益	638	261	377	
2 営 業 外 収 益		3,252,282	2,957,212	295,070	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	469	445	24	基金利息
	2 他 会 計 補 助 金	1,953,187	1,812,070	141,117	一般会計補助金
	3 国 庫 補 助 金	38,499	8,000	30,499	
	4 県 補 助 金	4,625	3,962	663	
	5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	50,000	50,000	0	
	6 長 期 前 受 金 戻 入	1,205,266	1,082,387	122,879	補助金等により取得した固定資産の 減価償却費見合い分の収益化
	7 雑 収 益	236	348	△112	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用		4,981,298	4,538,564	442,734	
1 営 業 費 用		4,211,014	3,743,375	467,639	
	1 管 渠 費	208,804	141,844	66,960	下水道管渠等の維持管理に要する費用
	2 普及促進費	32,793	34,999	△2,206	排水設備工事及び水洗化普及促進に要する費用
	3 集 落 排 水 管 渠 費	1,800	0	1,800	農業集落排水管渠等の維持管理に要する費用
	4 集 落 排 水 処 理 施 設 費	42,766	0	42,766	農業集落排水処理施設に要する費用
	5 浄 化 槽 処 理 施 設 費	162,289	0	162,289	浄化槽処理施設に要する費用
	6 業 務 費	61,778	58,039	3,739	下水道使用料等業務に要する費用
	7 総 係 費	88,736	65,581	23,155	営業活動全般に要する費用
	8 流 域 下 水 道 費	930,600	990,087	△59,487	流域下水道維持管理負担金
	9 減 価 償 却 費	2,679,912	2,452,825	227,087	固定資産の減価償却費
	10 資 産 減 耗 費	1,536	0	1,536	有形固定資産の除却費
2 営 業 外 費 用		763,101	794,189	△31,088	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	582,401	614,189	△31,788	企業債及び他会計借入金に対する利息
	2 補 助 金	13,200	13,200	0	水洗化促進事業補助金
	3 雑 支 出	167,500	166,800	700	消費税雑支出等
3 特 別 損 失		6,183	0	6,183	
	1 そ の 他 特 別 損 失	6,183	0	6,183	法適用にかかる引当金繰入額
4 予 備 費		1,000	1,000	0	
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的収入		3,940,561	4,403,213	△462,652	
1 企業債		1,965,900	2,211,600	△245,700	
	1 企業債	1,965,900	2,211,600	△245,700	建設事業債
2 他会計負担金		41,900	51,700	△9,800	
	1 他会計負担金	41,900	51,700	△9,800	雨水建設事業一般会計負担金
3 他会計補助金		817,076	847,350	△30,274	
	1 他会計補助金	817,076	847,350	△30,274	下水道建設事業債償還経費等一般会計補助金
4 国庫補助金		899,493	1,165,000	△265,507	
	1 国庫補助金	899,493	1,165,000	△265,507	下水道建設事業に充当する国庫補助金
5 県補助金		9,506	0	9,506	
	1 県補助金	9,506	0	9,506	
6 負担金及び分担金		201,423	127,563	73,860	
	1 受益者負担金及び分担金	193,423	127,563	65,860	
	2 工事負担金	8,000	0	8,000	
7 基金繰入金		5,263	0	5,263	
	1 基金繰入金	5,263	0	5,263	

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的支出		6,116,346	6,529,841	△413,495	
1 建設改良費		3,278,436	3,810,349	△531,913	
	1 管渠布設費	2,833,878	3,273,312	△439,434	下水道建設に要する費用
	2 ポンプ場 築造費	138,000	280,343	△142,343	ポンプ場築造に要する費用
	3 受益者負担金 賦課徴収業務費	50,327	38,760	11,567	受益者負担金賦課徴収業務に 要する費用
	4 流域下水道 建設負担金	245,519	199,434	46,085	
	5 固定資産 購入費	10,712	18,500	△7,788	
2 投 資		5,570	445	5,125	
	1 基 金	5,570	445	5,125	基金積立金等
3 企 業 債 還 債 金		2,832,340	2,719,047	113,293	
	1 企 業 債 還 債 金	2,832,340	2,719,047	113,293	企業債償還元金

2 令和5年度松阪市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	408,203,000
減価償却費	2,679,912,000
固定資産除却損	1,536,000
退職給付引当金の増減額	22,237,000
賞与引当金の増減額	1,421,000
法定福利費引当金の増減額	324,000
長期前受金戻入額	△ 1,205,266,000
支払利息	582,401,000
受取利息及び受取配当金	△ 469,000
未収金の増減額	△ 54,726,000
未払金の増減額	△ 42,000,000
小計	2,393,573,000
利息及び配当金の受取額	469,000
利息の支払額	△ 582,401,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,811,641,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

公共浄化槽基金の取崩しによる収入	2,564,000
公共下水道整備基金等の積立による支出	△ 447,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,651,481,000
無形固定資産の取得による支出	△ 225,665,000
国庫補助金等による収入	908,999,000
分担金・負担金等による収入	201,423,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	858,976,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 905,631,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

公共下水道整備基金繰り替え運用による収入	600,000,000
公共下水道整備基金繰り替え運用返済による支出	△ 600,000,000
建設改良企業債による収入	1,965,900,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,832,340,000
公共浄化槽減債基金取崩による収入	10,459,000
公共浄化槽減債基金積立による収入	△ 7,703,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 863,684,000

資金増加(減少)額	42,326,000
資金期首残高	789,181,000
農業集落排水事業及び公共浄化槽事業の統合に伴う資金増加額	4,396,000
資金期末残高	835,903,000

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	(9) 39	0	167,934	90,644	258,578	51,016	32,725	342,319
前 年 度	0	0	(9) 36	0	156,071	81,362	237,433	46,967	15,994	300,394
比 較	0	0	(0) 3	0	11,863	9,282	21,145	4,049	16,731	41,925

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	7,620	2,160	55,955	13,512	5,688	180	3,975
	前 年 度	7,020	1,950	51,561	12,678	2,976	128	4,005
	比 較	600	210	4,394	834	2,712	52	△30

手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	計
		(千円)	(千円)
	本 年 度	1,554	90,644
	前 年 度	1,044	81,362
	比 較	510	9,282

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給料	11,863	1. 給与改定に伴う増減分	398		給与改定の状況 給料の改定率 0.26% 前年度 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		2. 普通昇給に伴う増加分	1,926		平均昇給率 1.29% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 39人
		3. その他の増減分	9,539	職員の変動に伴う増減分 9,539	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 現に在職する職員数 本年度 36人 3人 39人 前年度 36人 0人 36人 増 減 0人 3人 3人
手当	9,282	1. 制度改正に伴う増減分	1,249	期末勤勉手当 1,249	給与改定による増
		2. その他の増減分	8,033		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
	平均給料月額	平均給与月額
令和5年 1月 1日現在	平均給料月額	326,592 円
	平均給与月額	373,368 円
	平均年齢	41 歳 11 月
令和4年 1月 1日現在	平均給料月額	330,862 円
	平均給与月額	375,559 円
	平均年齢	42 歳 5 月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	154,600 円	154,600 円
大 学 卒	185,200 円	185,200 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和5年 1月 1日現在	1 級	4 人	10.3 %
	2 級	2 人	5.1 %
	3 級	5 人	12.8 %
	4 級	17 人	43.6 %
	5 級	8 人	20.5 %
	6 級	3 人	7.7 %
	7 級		
	8 級		
	計	39 人	100.0 %
令和4年 1月 1日現在	1 級	2 人	5.6 %
	2 級	2 人	5.6 %
	3 級	6 人	16.5 %
	4 級	21 人	58.3 %
	5 級	2 人	5.6 %
	6 級	2 人	5.6 %
	7 級	1 人	2.8 %
	8 級		
	計	36 人	100.0 %

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	副 主 任	係 長 任	課長補佐 主 幹	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	39	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	39	39
比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	35	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	35	35
比 率 (B)/(A) (%)	97.2%	97.2%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和5年 1月 1日現在)	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊 急 呼 出 手 当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
一 般 会 計 の 制 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
土地賃貸借に 係る 契 約	千円 14		千円	R5 ~R6	千円 14	千円	千円	千円 14
水洗便所等改 造 資 金 融 資 あつせんに伴 う 利 子 補 給 金 (令和元年度)	融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額	R2 ~R4	34	R5 ~R6	4			4
水洗便所等改 造 資 金 融 資 あつせんに伴 う 利 子 補 給 金 (令和3年度)	960	R4	35	R5 ~R8	44			44
水洗便所等改 造 資 金 融 資 あつせんに伴 う 利 子 補 給 金 (令和4年度)	960			R5 ~R9	200			200
水洗便所等改 造 資 金 融 資 あつせんに伴 う 利 子 補 給 金 (令和5年度)	960			R6 ~R11	960			960
自動車賃借に 係る 契 約	5,688	R4	414	R5 ~R10	2,897			2,897
三重県公共工 事設計積算シ ステム使用に 係る 契 約	6,076			R6 ~R8	6,076			6,076

5 令和5年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		255,761,000
ロ 建物	604,232,000	
減価償却累計額	<u>△ 47,196,000</u>	557,036,000
ハ 構築物	112,652,341,000	
減価償却累計額	<u>△ 32,593,323,000</u>	80,059,018,000
ニ 機械及び装置	2,005,535,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,128,627,000</u>	876,908,000
ホ 工具器具及び備品	3,690,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,216,000</u>	474,000
ヘ 建設仮勘定		<u>574,290,000</u>
有形固定資産合計		82,323,487,000
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		7,412,769,000
ロ ソフトウエア		<u>2,495,000</u>
無形固定資産合計		7,415,264,000
(3) 投資		
イ 公共下水道整備基金		824,472,000
ロ 公共浄化槽基金		1,000
ハ 公共浄化槽減債基金		<u>85,904,000</u>
投資合計		<u>910,377,000</u>
固定資産合計		90,649,128,000
2. 流動資産		
(1) 現金預金		835,903,000
(2) 未収金	419,700,000	
貸倒引当金	<u>△ 14,838,000</u>	<u>404,862,000</u>
流動資産合計		<u>1,240,765,000</u>
資産合計		<u><u>91,889,893,000</u></u>

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	38年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～25年
工具、器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

4 農業集落排水事業及び公共浄化槽事業の下水道事業への会計統合

令和5年4月1日に農業集落排水事業及び公共浄化槽事業を下水道事業に会計統合するため当年度予算は3事業を合算した計数を計上しています。これに伴い、予定キャッシュ・フロー計算書及び予定貸借対照表についても3事業を合算した計数を計上しています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は33,059,481,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

- 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として31,826,000円を支給することになるため、賞与引当金19,342,000円を取り崩します。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

- 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として6,235,000円を支給することになるため、法定福利費引当金3,728,000円を取り崩します。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

- 本市は、公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業を運営していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業の3つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における、し尿、生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	小野処理区、高木処理区、須賀・川北処理区における、し尿、生活雑排水等の処理
公共浄化槽事業	飯南、飯高管内における、し尿、生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位:千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	公共浄化槽事業	合計
営業収益	1,926,789	15,565	119,618	2,061,972
営業費用	3,738,272	84,735	263,987	4,086,994
営業損益	△ 1,811,483	△ 69,170	△ 144,369	△ 2,025,022
経常損益	400,801	22,989	△ 9,404	414,386
セグメント資産	89,675,028	876,189	1,338,676	91,889,893
セグメント負債	82,620,823	702,608	1,142,292	84,465,723
その他の項目				
他会計繰入金	3,135,525	64,609	83,242	3,283,376
減価償却費	2,526,622	40,740	112,550	2,679,912
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	2,284	3,899	6,183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,897,308	9,012	40,787	2,947,107

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,564,652 円
1年超	4,559,493 円
計	<u>7,124,145 円</u>

V 重要な後発事象に関する注記

1 重要な後発事象による注記はありません。

7 令和4年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		228,634,000
ロ 建物	512,283,000	
減価償却累計額	<u>△ 32,629,000</u>	479,654,000
ハ 構築物	107,971,094,000	
減価償却累計額	<u>△ 30,285,412,000</u>	77,685,682,000
ニ 機械及び装置	1,954,479,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,036,707,000</u>	917,772,000
ホ 工具器具及び備品	3,690,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,216,000</u>	474,000
ヘ 建設仮勘定		<u>508,660,000</u>
有形固定資産合計		79,820,876,000
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		7,455,053,000
ロ ソフトウエア		<u>59,000</u>
無形固定資産合計		7,455,112,000
(3) 投資		
イ 公共下水道整備基金		<u>824,027,000</u>
投資合計		<u>824,027,000</u>
固定資産合計		88,100,015,000
2. 流動資産		
(1) 現金預金		
		789,181,000
(2) 未収金		
イ 未収金	344,467,000	
ロ 貸倒引当金	<u>△ 14,838,000</u>	<u>329,629,000</u>
流動資産合計		<u>1,118,810,000</u>
資産合計		<u><u>89,218,825,000</u></u>

8 令和4年度松阪市下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,483,171,000		
(2) 負担金	429,964,000		
(3) その他営業収益	261,000	1,913,396,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	131,482,000		
(2) 普及促進費	34,607,000		
(3) 業務費	53,526,000		
(4) 総係費	64,499,000		
(5) 流域下水道費	900,080,000		
(6) 減価償却費	2,452,825,000	3,637,019,000	
営業損失			1,723,623,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	445,000		
(2) 他会計補助金	1,812,070,000		
(3) 国庫補助金	8,000,000		
(4) 県補助金	3,962,000		
(5) 長期前受金戻入	1,082,387,000		
(6) 雑収益	348,000	2,907,212,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	614,189,000		
(2) 補助金	13,200,000		
(3) 雑支出	166,637,000	794,026,000	2,113,186,000
経常利益			389,563,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	85,865,000	85,865,000	85,865,000
当年度純利益			475,428,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			250,807,000
当年度未処分利益剰余金			726,235,000

9 令和5年度松阪市下水道事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業収益			5,473,265	
1 営業収益			2,220,983	
	(1) 下水道使用料		1,749,132	
		公共下水道 使用料	1,600,802	年間総排水量 8,455,000m ³
		農業集落排水 処理施設使用料	16,753	
		公共浄化槽 使用料	131,577	
	(2) 負 担 金		471,213	
		他会計負担金	471,213	雨水処理一般会計負担金
	(3) その他営業 収 益		638	
		手 数 料	299	排水設備指定工事店指定手数料
		雑 収 益	339	使用料督促手数料、使用料延滞金、明和町負担収入
2 営業外収益			3,252,282	
	(1) 受取利息及び 配 当 金		469	
		基 金 利 息	469	基金利息
	(2) 他会計補助金		1,953,187	
		他会計補助金	1,953,187	一般会計補助金
	(3) 国庫補助金		38,499	
		交 付 金	38,499	下水道事業に充当する国庫補助金
	(4) 県 補 助 金		4,625	
		県 補 助 金	4,625	同和地区公共下水道事業補助金等
	(5) 消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		50,000	
		消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	50,000	
	(7) 長 期 前 受 金 戻 入		1,205,266	
		長 期 前 受 金 戻 入	1,205,266	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
	(8) 雑 収 益		236	
		賃 貸 料	56	電柱等占用料
		そ の 他 雑 収 益	180	受益者負担金延滞金、受益者負担金督促手数料

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明		
1 下水道事業費用			4,981,298			
1 営業費用	(1) 管 渠 費		208,804			
		給 料	15,084	4人		
		手 当	6,153	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等		
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,843			
		法 定 福 利 費	4,092			
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	365			
		被 服 費	76	職員被服費		
		備 消 品 費	777	マンホールポンプ消耗品等		
		燃 料 費	146	自動車燃料費等		
		光 熱 水 費	34	水道使用料		
		通 信 運 搬 費	4,538	マンホールポンプ通信料		
		委 託 料	125,976	水質調査委託、マンホールポンプ設備維持管理業務委託、下水道管渠維持管理業務委託、下水道台帳補正業務委託等		
		賃 借 料	191	JR及び近鉄等管占用用地借上料、公用車リース料		
		修 繕 費	35,120	マンホール、マンホールポンプ修繕等		
		動 力 費	14,134	マンホールポンプ電気料金等		
		保 険 料	275	下水道賠償責任保険料等		
		(2) 普及促進費			32,793	
			給 料	15,253	4人	
			手 当	6,385	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等	
	賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,893			
法 定 福 利 費	4,350					
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	375					
被 服 費	113		職員被服費			
備 消 品 費	159	事務用品、検査用ミラー等				

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
		燃 料 費	171	自動車燃料費	
		印 刷 製 本 費	591	パンフレット印刷等	
		通 信 運 搬 費	84	指定工事店関係通知郵送料等	
		委 託 料	2,990	普及促進に関する業務委託	
		賃 借 料	175	公用車リース代	
		修 繕 費	50	自動車修理代	
		補 助 及 び 交 付 金	190	水洗便所等改造資金融資 あっせん利子補給金	
		保 険 料	14	自動車損害保険料	
	(3) 集 落 排 水 管 渠 水 費			1,800	
		委 託 料	1,500	管渠清掃業務委託	
		賃 借 料	300	自家発電機、ダンプトラック	
	(4) 集 落 排 水 処 理 施 設 水 費			42,766	
		給 料	4,538	1人	
		手 当	2,192	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	654		
		法 定 福 利 費	1,395		
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	130		
		備 消 品 費	1,037	事務用品等	
		燃 料 費	118	発電機用軽油	
		光 熱 水 費	7,584	電気、水道使用料	
		印 刷 製 本 費	100	使用料隔月周知チラシ	
		通 信 運 搬 費	844	郵送料、電話料金	
		委 託 料	14,355	施設維持管理業務委託等	
		手 数 料	7,398	汚泥引抜き手数料	
		使 用 料	182	会計システム使用料	
		修 繕 費	1,881	施設設備修繕	
		負 担 金	323	上下水道営業関連業務負担金	
保 険 料	35	建物総合損害共済保険			

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
	(5) 浄 化 槽 処 理 施 設 費		162,289		
		給 料	6,390	2人	
		手 当	2,922	期末勤勉手当、時間外手 当、通勤手当	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	659		
		法 定 福 利 費	1,828		
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	131		
		備 消 品 費	1,275	殺虫プレート等	
		通 信 運 搬 費	391	郵送料、電話回線使用料	
		委 託 料	119,062	合併処理浄化槽清掃業務 委託	
		手 数 料	9,654	銀行等口座振替手数料、 法定検査手数料	
		使 用 料	809	浄化槽管理システム使用 料	
		修 繕 費	13,288	補修修繕	
		薬 品 費	4,158	放流消毒薬	
		負 担 金	1,722	上下水道営業関連業務負 担金	
	(6) 業 務 費			61,778	
		給 料	4,287	1人	
		手 当	2,572	期末勤勉手当、時間外手 当、通勤手当	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	612		
		法 定 福 利 費	1,535		
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	121		
		備 消 品 費	35	事務用品等	
		通 信 運 搬 費	68	郵送料	
		手 数 料	1,878	銀行等口座振替手数料	
		負 担 金	50,670	上下水道営業関連業務負 担金	
(7) 総 係 費			88,736		
	給 料	23,631	6人		
	手 当	11,337	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等		

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		賞与引当金額 繰入額	3,096	
		法定福利費	7,442	
		法定福利費 引当金繰入額	609	
		旅 費	772	職員研修会、講習会旅費
		退職給付引当 金繰入額	22,237	
		報 償 費	392	
		被 服 費	51	職員被服費
		備 消 品 費	1,926	事務用品、書籍購読料等
		燃 料 費	179	自動車燃料費
		光 熱 水 費	1,429	電気、ガス、水道使用料
		印 刷 製 本 費	27	下水道の日チラシ等
		通 信 運 搬 費	571	庁舎電話料、ファックス 料金、通信回線利用料
		広 告 料	66	新聞掲載料
		委 託 料	6,727	固定資産管理システム保 守料等
		手 数 料	9	クリーニング代
		使 用 料	6,103	庁舎使用料、職員パソ コン使用料等
		賃 借 料	179	公用車リース代等
		修 繕 費	50	自動車修理代等
		負 担 金	1,467	下水道協会費、職員研修 会、講習会参加負担金等
		保 険 料	14	自動車損害保険料
		厚 生 福 利 費	392	職員健康診断料等
		雑 費	30	
	(8) 流域下水道費		930,600	
		負 担 金	930,600	流域下水道維持管理負担 金(三重県)
	(9) 減価償却費		2,679,912	
		有形固定資産 減価償却費	2,414,399	
		無形固定資産 減価償却費	265,513	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	(10) 資 産 減 耗 費		1,536	
		固定資産除却費	1,536	
2 営業外費用			763,101	
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		582,401	
		企 業 債 利 息	582,090	
		借 入 金 利 息	311	
	(2) 補 助 金		13,200	
		水 洗 便 所 設 置 費 補 助 金	13,200	水洗化促進事業補助金
	(3) 雑 支 出		167,500	
		消 費 税 雑 支 出	165,000	
		そ の 他 雑 支 出	2,500	過年度還付金等
3 特別損失			6,183	
	(1) そ の 他 特 別 損 失		6,183	
		そ の 他 特 別 損 失	6,183	法適用にかかる引当金繰入額
4 予備費			1,000	
	(1) 予 備 費		1,000	
		予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			3,940,561	
1 企業債			1,965,900	
	(1) 企業債		1,965,900	
		企業債	1,965,900	建設改良事業に充当
2 他会計負担金			41,900	
	(1) 他会計負担金		41,900	
		他会計負担金	41,900	雨水建設事業一般会計負担金
3 他会計補助金			817,076	
	(1) 他会計補助金		817,076	
		他会計補助金	817,076	下水道事業債償還経費等一般会計補助金
4 国庫補助金			899,493	
	(1) 国庫補助金		899,493	
		交付金	899,493	下水道建設事業に充当する国庫補助金
5 県補助金			9,506	
	(1) 県補助金		9,506	
		県補助金	9,506	下水道建設事業に充当する県補助金
6 負担金及び分担金			201,423	
	(1) 受益者負担金及び分担金		193,423	
		受益者負担金及び分担金	193,423	
	(2) 工事負担金		8,000	
		工事負担金	8,000	ポンプ場更新工事に伴う工事負担金
7 基金繰入金			5,263	
	(1) 基金繰入金		5,263	
		基金繰入金	5,263	公共浄化槽減債基金繰入金

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			6,116,346	
1 建設改良費	(1) 管渠布設費		2,833,878	
		給 料	87,734	26人
		手 当	52,670	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等
		法 定 福 利 費	27,472	
		旅 費	1,450	研修旅費等
		被 服 費	374	職員被服費
		備 消 品 費	4,004	事務用品等
		燃 料 費	1,193	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	279	設計書等印刷代
		通 信 運 搬 費	705	庁舎電話料等
		委 託 料	256,755	管渠測量調査設計業務委 託等
		手 数 料	500	登記手数料等
		使 用 料	1,993	積算システム使用料等
		賃 借 料	2,612	コピー機、公用車リース 代等
		修 繕 費	9,562	自動車車検修理代等
		工 事 請 負 費	2,337,766	下水道工事費等
		補 償 費	47,267	物件移転補償費
		負 担 金	1,398	職員技術研修参加負担金 等
		保 険 料	144	自動車損害保険料
	(2) ポンプ場 築造費			138,000
工 事 請 負 費			138,000	沖スポンプ場増設工事

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	(3) 受益者負担金 賦課徴収 業務費		50,327	
		給 料	11,017	4人
		手 当	6,413	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等
		法 定 福 利 費	2,902	
		報 償 費	21,910	受益者負担金納入報奨金
		被 服 費	26	職員被服費
		備 消 品 費	200	事務用品等
		印 刷 製 本 費	1,254	パンフレット、受益者負 担金督促状印刷代等
		通 信 運 搬 費	1,420	納入通知書等郵送料
		委 託 料	1,598	電子計算事務委託料
		手 数 料	84	銀行等口座振替手数料
		使 用 料	3,489	電子計算システム使用料
	負 担 金	14	口座伝送受信に係る負 担金	
	(4) 流域下水道 建設負担金		245,519	
		負 担 金	245,519	中勢沿岸流域下水道事業 負担金(三重県)
(5) 固 定 資 産 購 入 費		10,712		
	土 地 購 入 費	8,000	用地買収費	
	ソ フ ト ウ ェ ア	2,712	資産管理システム等	
2 投資			5,570	
	(1) 基 金		5,570	
基 金		5,570	基金積立金等	
3 企業債償還金			2,832,340	
	(1) 企業債償還金		2,832,340	
		企業債償還金	2,832,340	企業債償還元金